

平成 29 年度 記者懇談会（第 5 回）の記録

日 時 平成 29 年 8 月 30 日（水）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 7 人
同席者 飯川副市長、天野副市長、総務部長、企画財政部長、経済部長
次 第 1 JR室蘭線の利用実態調査結果について
2 ふるさと百餅まつり、いわみざわ情熱フェスティバルについて
3 その他について



1 JR室蘭線の利用実態調査結果について

説明内容

(市長)

よろしくお願ひいたします。

7月19日でございますが、岩見沢市、栗山町、由仁町の3自治体で連携をいたしまして実施をいたしました、JR室蘭線利用実態調査の結果がまとまりましたので、お知らせをいたします。

配布いたしました資料に記載してございますが、沿線が8駅、1日、上下各7便でございますが、その利用者は1,343人、このうち、岩見沢駅は651人と半数近くを占めているところでございます。これは資料の「2.乗降客数」表の3に記載のとおりでございます。

便別に見ますと、上り線、苫小牧方面行でございますが、夜の7時台の便と夕方4時台の便の利用が他の便に比べて圧倒的に多く、下り線、岩見沢方面行では、これもやはり、朝の2便の利用が、他の便よりも圧倒的に多いという状況でございます。これは資料の「2.乗降客数」の表の1と2でございます。

利用者を年代別に見ますと、10代と20代の利用者が多く、全体の約8割を超えております。とくに利用の多い4便、いずれも9割を超えておりまして、以前、JR北海道から説明がありましたとおり、沿線から岩見沢市内への通学利用が多いことが裏付けられたと考えているところでございます。これにつきましては資料の「4.年代別利用者数」表の5あるいは「5.便別年代別利用者数」表6と表7でございます。

一方で、学生以外にも、通勤や通院での利用も一定程度ありました。室蘭線が地域で暮らす住民の方々にとって生活に密着した路線であることが再確認できたというところでございます。これは資料のウラ面になりますけれども「7.聞取調査」等々でございます。

沿線の傾向といたしましては、やはり、三川駅と岩見沢駅との間の各駅間での移動が多い、追分駅よりも苫小牧側と、南空知の間の移動は少ない、ちょうど谷間になっているということがわかったところでもございます。

今後は、これらの調査結果も参考にしながら、沿線の自治体と連携をして、具体的な利用促進策等の検討に入っていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

結果をもとに、また首長どうしで集まる機会があると思うのですが、いつごろとかという予定はございますか。

(市長)

それはこれからの作業になります。

(北海道新聞)

9月中とか目途というのは。

(市長)

まだ目途は立っていません。調査結果がまとまったという段階でございます。

(北海道新聞)

道のワーキングチームが、今日も月形なんか来ていますけど、そのようなことは。

(市長)

そのような状況は聞いておりません。

(毎日新聞)

この調査がJRから提供されたデータと基本的に同じという、それを裏付けされたということでのいいのでしょうか。

(市長)

そうですね。同じ傾向を示しているということでございます。

(毎日新聞)

新たな発見というか。

(市長)

利用目的の内容がよくわかってきたと。通学が8割を超えている状況で、あと通院と通勤もあるというような状況の利用の中身がわかったということです。

(毎日新聞)

今後、これをベースに利用促進策を検討していくのでしょうかけれども、具体的にどうなるのでしょうか、通学が一番ということ踏まえて、今後利用促進策として考えることは。

(市長)

それは、3市連携して知恵を絞ってということになりますが、利用の実態をみると、朝、岩見沢に向かう列車の2便の利用が多い。そのほとんどが通学である。帰りはその逆という傾向ですから、全体の利用を促進するという事は、例えば岩見沢の方が乗るような環境を作れるのか作れないのか、そういったことも視野に入れながらなろうかと思えます。またイベントとかの活用ということも検討の一つの材料になるのかなというふうには思っています。

(毎日新聞)

昨年11月にJRの社長が会見して、JRの一部のバス転換とかが出て1年迎える中で、今日も促進ということでJR側も求めている、札沼線で4町長の意見交換会があったんですけども、そろそろ結論を出すタイミングという印象を受けたんですけども、室蘭線の場合は全然到達点というか、見えてこないのですが。

(市長)

室蘭線と札沼線は状況的には全然違うんですね。札沼線は物流を利用している路線ではない訳です。室蘭線は物流も利用している。なおかつ両端に苫小牧市と岩見沢市があって、それぞれの方面に向かう利用が追分由仁間、三川駅の間で谷間が出来上がっている。それぞれワンウェイの行き帰りなんですよ。全線を通してという状況ではないので。苫小牧、胆振方面は道職員の入った協議、あるいは打合せという

状態にもまだないようです。当面は先ほど申し上げたとおり、栗山町、由仁町、岩見沢市で利用促進策、その沿線の利用促進策についてまず検討を進めていくということになろうかと思えます。

(毎日新聞)

利用促進策の一つとして、新千歳を考えた場合に沿線の栗山とか由仁の方は追分から南千歳の方に回って新千歳の利用というのも、その方が近いと思えますし、そういうかたちで室蘭線を岩見沢と苫小牧と行ったり来たりではなくて、追分から南千歳に回る直通路線も考えられるのでは。

(市長)

ですから、先ほど申し上げたとおり、岩見沢の方もしくは岩見沢に来られた方が乗るような環境ができるかどうか、その一つの方向性の中には室蘭線を利用して石勝線に乗り換えて南千歳から新千歳空港に入ると、そういうルートが構築できるかできないかというのも、検討課題の一つだと思っておりますけども。

(プレス空知)

利用促進策なんですけれども、3市町で協議を重ねていく、検討していくということなんですが、今市長が考えていらっしゃる目途というんでしょうか、いつごろまでにだいたいやっていきたいねという構想というのはございますか。

(市長)

利用促進策については、実態調査の結果が出ましたので、その検討については早い段階で入らせていただきたいと思いますと思っています。今まではどちらかというに残して欲しいという議論だったんですけども、これからは残すという方向に入っていかなければならないんですね。それが利用促進策でとどまるものなのかどうなのかというのは、これからの議論の推移とJR北海道さんを交えた協議ということになるんだろうなという認識をしていますけれども。

(プレス空知)

利用促進策を考えていく中ではJRの担当の方も交えてということですか、あくまでも3市町でということですか。

(市長)

まずは3市町でプランを固めてということになろうかと思えます。

(プレス空知)

その上でJRの方が入って協議と。

(市長)

一番成果が上がるのは、利用促進でいくとイベントはイベントと単発になりますので。室蘭線の利用実態を踏まえた上で、現状をどう変える余地があるのかということ。

(プレス空知)

その上でこの1、2年というスパンで、3市町で考えていって、JRと打ち合わせていくのか、それとも2、3年もうちょっとと。

(市長)

利用促進策で、そんな1年も2年もという議論にはなりませんので。

(プレス空知)

ということは1年以内と。というのは先ほど、次の3市町での懇談会という質問があった時に目途が立っていないということがあったので。

(市長)

目途が立っていないというか、結果がまとまった段階ですから、いつどのようなかたちでやるかということはこれから協議に入っていくということで。これが1年後になるとかという議論ではないです。

2 ふるさと百餅まつり、いわみざわ情熱フェスティバルについて

次に、第35回を迎えますふるさと百餅祭り、いわみざわ情熱フェスティバルについて、ご説明させていただきます。

9月16日土曜日から18日の月曜日、敬老の日までの3日間、例年のとおり4条西2丁目の交差点を基点といたしまして、1条から5条間の栄通りで、第35回ふるさと百餅祭りが開催されることとなっております。

主な内容でございますが、4条西2丁目交差点で大白餅つきが7回、長寿もちまきが4回ということでございます。

また、栄通りでの飲食・物販等の約20の店舗が出店する百餅市が開催されることとなります。さらに、4条通りの商店街では、4条西2丁目から5丁目を会場といたしまして、先着300組を対象に、子供さん、3歳以上から小学6年生まででございますが、それと大人の方の2人1組で餅をつく、4条チビっ子百餅つきなどが実施されることとなっております。

次に、ふるさと百餅祭り期間中の9月17日、それと翌日の18日の2日間でございますが、駅東市民広場公園並びにイベントホール赤れんがで開催をいたします「いわみざわ情熱フェスティバル」についてでございます。

出展内容でございますが、例年とおり、「岩見沢産の食材を使用した飲食メニューの提供、販売」、また、「市内で製造された製品、情報等の展示や生活提案型の製品の販売」、「JAいわみざわ、その他による地元産の新鮮で安全安心な農産物の直売、加工品の販売」。更には、ステージでございますが、光陵中ダンス部、バトントワリング、ミス北海道米によるクイズ等のステージイベント、釧路市、紋別市との産地間交流先のブースがあるところでございます。

また、昨年に引き続き2回目の開催となります炭鉱グルメでございますが、岩見沢、三笠、赤平、芦別、夕張の出展を予定しているところでございます。

昨年は、はまなすアート&ミュージックによる巨大人形劇「岩見沢人 2016」が開催をされたところでございますが、今年度は人形劇に代わり、新たに、南空知から名物・特産品を販売する南空知情熱物産エリアと、交流都市でもあります富山県砺波市の特産品販売を行なうこととなっております。

以上でございます。

質疑応答

なし

3 その他について（記者からの質問）

質疑応答

（HBC）

昨日なんですけれども、北朝鮮からのミサイルが発射されました。岩見沢市ではFMラジオを配布して順調に稼働したということですが、何か市の体制の方で混乱を生じたですとか、市民の方から問合せなどはあったでしょうか。

（市長）

消防の方に問合せがあったのかな。どのように行動したらいいかという問合せはあったと。それから、避難所に指定されている学校に向かわれた方が2人いたと。ただ今回の弾道ミサイル、9月1日に訓練も行いますけれども、Jアラートを起点としての訓練、あるいは実際の避難行動となる訳ですけれども、堅牢な建物に避難する、あるいは自宅にいる場合については崩れにくいところに隠れるとか、屋外にいる場合については地下に避難するとか、伏せて頭をカバーするですとか、そういったことがメインとなりますので、9月1日の訓練を通して改めて市民の皆さまに周知を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

（総務部長）

是非ともみなさん、市民の皆さまにも周知していただきたいのは、屋外にいる方は堅牢な建物あるいは地下に避難してくださいという言い方がされているんですけれども、Jアラートで鳴るのは避難してくださいというのがメインで出てしまいますと、自分の家からそういう学校ですとか、堅牢な建物に避難してくださいと勘違いされて、今回上幌向の2人の方ですね、そのような行動を取られたのではないかと思いますので、あくまでも屋外にいる方はそうですが、屋内にいる方は窓から離れて、窓の無い部屋や何かに控えてくださいというかたちになっていますので、その辺をあらためてですね、我々もお願いしますけれども、機会がありましたらお知らせいただきというふうに思います。

（HBC）

確かに我々の取材でも全道的にそういった方が多かったみたいで、避難所があその時間帯なので建物が開いていないということだったので。そうするとJアラートが鳴った場合は、岩見沢市としては特に避難所を設ける訳ではないと。

（市長）

基本的に設ける暇もないというのが正直なところで、5時58分に発射ということで6時2分にJアラートのお知らせが入って、それから避難所開設ということは、着弾までもしくは落下物が想定されるまで時間的な暇がないので、生命を守るためには先ほど申し上げた方法、それを実際に9月1日には訓練をするということです。

（HBC）

9月1日の訓練は避難所に集まるということですか。

(市長)

あれは避難所というか、あの地域で一番堅牢な建物は小学校ですので、屋外にいる方でそこに避難できる方は避難してもらおう。それから農作業をなさっているケースもありますし、そこに間に合わないという方は農業排水の土管の中に避難するとか、自宅にいる方は自宅でとか。ちなみに昨日のJアラート、軽費老人ホームの清和荘は当直体制を執っていますので、Jアラートが鳴ったと同時に入居者の方に施設内で一番堅牢な浴室内で避難を実施をしました。ミサイル通過ということが報道ではっきりした時点で部屋に戻られたというようなこともございました。

(北海道新聞)

庁舎の建設の関係でお願いします。27日と29日に2回市民説明会が開かれました。現在地が良いという声と、市街地に移転して欲しいという声が、真っ二つだなどというふうに我々は感じました。市長として今、その報告が上がってきていると思いますが、市民の意見というのはどういうふうに受け止めていらっしゃるのでしょうか。

(市長)

まだいろんな意見があるんだと思います。また、サイレントマジョリティの意見というのも考慮しなければならないと思います。これからは経済団体、あるいはまちづくり団体等々の意見交換をやることにしておりますので、そういった意見なども参考に検討を進めていきたいと考えています。

(北海道新聞)

初回の会合では、バス路線との見直しと関連性がちょっとわからないとか、基本的なところが認識不足なのかなという意見もあって、まだこの問題が市民に浸透していないというのが我々の実感なんですけれども、果たしてこの状況で、10月までに建設地を決められるのか、最後は政策判断と、議会では説明されていますけれども、市長として10月までに政策判断できるとお考えですか。

(市長)

今色々と市民の皆さんのご意見で、ご指摘のあった場所等々についても、一定の検討の結果についてはお示しをしたところですが、基本的に今より不便になるということはない訳です。市街地の捉え方というのは、いろいろあるかもしれませんが、いろんな要素を絡めて総合的に検討しなければならないので、そういった意味では市民の皆さまに対する説明会を2回開催した。それ以外にも経済団体含めて、商工会議所から提言書もいただいておりますけれども、あらためていろいろご意見を聞かせていただきたいというところでございます。

(北海道新聞)

10月には判断されるということですか。

(市長)

合併特例債を使うのであれば、それがリミットであろうというふうに考えています。それを使って庁舎の問題に一定の方向性を出すのが、個人的には市民の皆さまの利益につながるというふうに考えています。

（北海道新聞）

商工会議所なんかも話は聞きましたけれども、本庁舎は別にこだわらないから、サービス機能だけでも中心市街地に作ってくれないかというそういう声も結構多く出ているかと思うんですけれども、分庁舎的な考え方というのは。

（市長）

分庁舎という考え方というのは現段階ではまだ検討には入っていません。実質的に教育委員会が分庁舎ということで街の中に展開しているところがございます。市の行うサービスも中心市街地に全て寄せて、これまで実施しているところです。新たに作った「あそびの広場」というのもありますけれども、それまで実施をしていた「ひなたっ子」に加えて、母子保健も保健センターも既に中心市街地に移動をして、今年からは「健康ひろば」ということで成人健診あるいは女性健診・婦人健診等も中心市街地で行うような展開をしてきているというところがございます。ですから、サービスの的には中心市街地で展開できるサービスの供給体制については実施をしてきているというところがございます。また、マイナンバーカードを使って、年明けからはコンビニ等でも住民票と印鑑登録証明書の発行ということも考えておりますので、総体的にサービスを受給できる市民の方にとっての利便性を高めていくということは並行してやっていこうと思います。

（北海道新聞）

我々報道側に関しては、最終的に政策判断をされるのであれば、市長が自ら市民に理解を求めていく作業が必要なのではないかと思うんですけれども。市民説明会は基本的に事務方に任せてというかたちになりましたけれども、今後市長自らの言葉で市民にここに設定した、なぜならこういう理由でというふうに。

（市長）

今市民の皆さまはじめ各団体の皆さまの意見をいただいている段階なんです。それをふまえて、ここというふうに決めたら、当然のことながらそういったかたちも含めて広くまたやりとりをする訳です。今その場で、市はこう考えているどうこうというやりとりをしている訳ではないので、ご存じのとおり。

（北海道新聞）

我々からすれば説明会とは言いつつも、こういう結果になりましたという報告会のような印象を受けています。

（市長）

それは受け取り方なんだと思いますけれども。そんな趣旨でやっている訳ではないので。

（北海道新聞）

訪れる市民の方がそういう印象をお持ちになりがちなので。

（市長）

岩見沢市役所としていろいろ評価したものをそのままオープンにしている。それであらためて意見をいただいているというところではございます。

(北海道新聞)

最後は市民に対して市長の方から理解が得られるような説明をされるという理解でよろしいですか。

(市長)

今そこで決めつけている訳ではないので。まずは、市民説明会を2回して意見をいただいたところで、これからは経済団体はじめいろんな意見をいただいでいきますと。

(毎日新聞)

昨日私も市民説明会に参加させていただいて聞いたんですけれども、市民の方からの意見として説明会の性格付けとして、市民の意見を聞く場なのか、市民の声を反映させる場なのかという素朴な質問があったんですね。それで8月末に説明会を2回開いて、10月に決定していくということを考えると、聞くだけなのかなという、それを反映させるためにはあまりにも検討期間が短いんじゃないかと思うんですよね。そういう性格付けとして市民の意見を聞いていくということについては、スケジュール感としてはどうなんでしょうか。私としては、あまりに時間が無さすぎると。候補地についても中心地というのと現在地というのとは、昨日なんかも真っ二つだったんですね。コンセンサスができていたのだらば、結論は易しいのかもしれないけれども、そこが非常に、どうなんでしょうかね。

(市長)

どうなんでしょうかねと言われても、あれなんですけれども。今一番最初に説明会、あるいはパブリックコメントでご指摘のあった場所を具体的な検討をしなければ、ただ中心市街地といっても、中心市街地のどこが可能性があるのか、そういったことを具体的な箇所に置き換えて検討した結果・内容を今お示しをして、それに対するご意見をいただいているんですよ。それも含めて経済団体とかいろんな方からご意見をいただくんですよ。その中で最終的に候補地としてここが適地であると判断をすれば、今度はそこがこういった考えですという説明会に入っていくんですよ。そういう手順なんです。ですから意見を聞く場なんです。

(毎日新聞)

じゃ反映する場ではないということですか。

(市長)

意見を聞くというのは、聞いて反映できることがあれば反映するんですよ。

(毎日新聞)

それは、レトリックかもしれないですが。

(市長)

レトリックじゃなくて手順なんです。

(毎日新聞)

まちづくり基本条例というのを見ましたけれども、精神としては市民主体の自主自立のまちづくりというのが最大目標ですよね。そういうことを考えてみますと自主自立のまちづくりを進める上では、2月に基本構想を出して、4月に庁舎準備室を作って、市民説明会を8月に開いて、9月に候補地の大枠を決めていくというのはあまりにも時間的にない。

(市長)

もともと合併特例債を使うという時間的な制限があるんです。これは合併特例債でなくても、新たにできた起債制度でも、32年度というエンドは現在のところ変わらない訳です。その中で将来負担も考えて、広く市民の皆さまはじめ関係団体の意見もお聞きしながら、最終的な建設場所を決めるには10月がリミットだろうと。それに向かって鋭意いろいろとやって、最初言ったとおり、その時のパブリックコメントも含めて、それに対する答えをお示しをして、そしてそれに対するご意見をいただいて、そういったものをふまえて建設場所ということの方向性を出して、それをまた今度、そういう市民主体のまちづくりというのは、そういう手続きが必要なんじゃないのでしょうか。

(毎日新聞)

それをするにはあまりにも準備期間というんでしょうか。

(市長)

それであれば、合併特例債も新たな起債制度も使わないで全く財源なしにやりなさいという議論になるということです。それが果たして将来負担、市民の利益につながるんでしょうかということです。先ほどご指摘なされた市民の方の意見というのは、はっきりわかってそこで集約されている訳です。ですけどもサイレントマジョリティという言葉申し上げましたけれども、全体の市民にとってプラスになるのはどこなのかという観点が必要なんです。

(毎日新聞)

それは私の印象ですからわからないですけれども、市民の方で市庁舎を建て替えることをただけ周知徹底されているのか、知られているのかなど。

(市長)

市民の方が10人中10人が知っているというふうには認識はしていません。それは不可能な話だと思います。ただ、今後の使い勝手、利便性そういったものを総合的に勘案しなければならないと、それがまた市役所の仕事だというふうに認識している。

(毎日新聞)

もうちょっと言いますと、市長が2期目の公約として元気八策を拝見したんですけれども、市庁舎については市庁舎の改築の検討という言葉だったんですけれども、市庁舎の建設とは言ってはいなかったと思うんですけれども。私はそういった手順を尽くしてやっていくもんだと理解していた訳で。

(市長)

選挙明け後、即座に検討をして、やはり合併特例債を使って建てるべきだという方向性を出して建設ということで作業を進めているんです。

(毎日新聞)

建設場所にしても、市民は二分というか。

(市長)

出席されている方のご意見は二分されているんでしょう。ですから他に経済団体含めていろいろご意見をいただきたいんですと。市民の皆さまに対する、後年度の負担がより少ないというのは大きなメリットではあるのは確かなので。

(北海道新聞)

特例債のメリットは大きいのはわかるんですけど、一方で今建設費が上がっているというのがある中でそれでもやはり。

(市長)

ですから、合併特例債を使うには平成32年度までに建てると思ったら、その期間に建てる方向が出せるかどうか、具体的な作業になるかどうかを含めてやらなければならない。建設費が上がっているからそれをもう少し先送りしますと思ったら合併特例債は使えない。そうなると、基本的には現在の制度、それぞれ32年度ですから、全て持ち出しで建てなければならない。岩見沢市の場合は幸いにして基金を持っていますから、費用の全額をそれで賄いなさいということになるかもしれませんが。片や有利な制度があってそれを使わないということが、プラスになるのかマイナスになるのかという議論はあるんだと思います。経営的にもですね。

(毎日新聞)

財政論は大きなファクターかもしれないですけども、市民主体のまちづくりという基本条例の精神をどこまで深掘りしていくのかということを考えて。

(市長)

ですから、その精神に則って、いろいろ今キャッチボールをさせていただいているんです。

(毎日新聞)

私の印象としては場所も二分されて、急ぐべきだというものとゆっくり議論するというコンセンサスとして、財政的な面からやった方がいいという意見の方にまとまっているかという、そういう状況でもないと感じているので。

(市長)

誰かが決めなければならないんです。それが例えば、概ね建てる必要がないというのであれば、建てないで現状推移を見ながら、また時機を待つということがあるかもしれませんが。その際に何か災害が起きて現庁舎が倒壊したようなケースも全く想定されない訳ではないので。

(毎日新聞)

いずれにしましても、市民の議論というのは十分に。

(市長)

ですから、十分にこれからもやっていきたいと思っています。

(プレス空知)

一連の議会での報告、ホームページでの掲載というのはあったかと思うのですが、多少時間が過ぎても、多くの人に見てもらおうというのであれば、市の広報紙を使うというのもあったんじゃないかなと、特集というかたちですね、数ページさいて。

(総務部長)

説明会に関しては周知は間に合わなかったですから、FMはまなすでも流していただけますけれども、IHKでも流させていただきましたけれども。

(プレス空知)

説明会2回、2回というのがスケジュールではぎりぎりだったのかなと思うのですが、あまりにも期間が集中していて、さらに回数がそれだけだったというのは。日曜日にやったのは素晴らしいなと思いました。あと2回ぐらいはやってもよかったのかなと。特に共同調理所の話をされてるときに、就任当初かなり時間を費やしていたという印象が残っているものですから。

(市長)

起債制度と年度は決まっていますけれども、これからも例えば方向性が決まったときには市民説明会ですとか、これで市民説明会はもうしませんという訳ではないので。それについては十分配慮させていただきたいと思っています。

(プレス空知)

軽自動車の関連で懲戒未満の処分が出たんですけれども、それに伴って来週月曜日から開会の第3回定例会にですね、当初の提案議案の中に、当時の部長職の方がですね処分に入っていなかったんですけれども、これは。

(市長)

それについては、私から口頭で嚴重注意ということで行いました。

(プレス空知)

それ、何月何日付ですか。

(市長)

考査委員会で一般職員の処分が固まってほどなくということです。その後で日にお知らせいたします。

(北海道新聞)

なんで公開されなかったんですか。

(市長)

懲戒処分じゃないですよ。

(北海道新聞)

一般職員は公表しておいて、公表しないのはおかしくないですか。

(市長)

訓戒でも何でもないので。事実上口頭で厳しく処分したと。

(プレス空知)

一般職員の処分のプレスリリースが出た日に、その下の方に、なお書きでも構わなかったのですが、こういうことを行いましたという一文が入っていればわかったんですけれども。

(市長)

そういうご指摘であれば、それは配慮に欠けました。嚴重注意は、8月17日ですね。

(プレス空知)

審査委員会が終わってほどなくということでしたが。

(市長)

ほどなく一週間ということ。

(北海道新聞)

減給処分にまで至らない案件だということ。

(市長)

そうです。

(毎日新聞)

それでいきますと 8 月 10 日の処分も訓戒ということですか。

(市長)

訓戒ということはないけど、うちは訓告ですね。

(毎日新聞)

懲戒処分ではないですよ。

(市長)

そうです。

(毎日新聞)

特別職の嚴重注意を出さないというのは、なんか一連のものなのでは。

(市長)

特別職は処分はないんですよ。訓告の対象にはならないんですよ。ですから、口頭で嚴重注意をしたということなんです。

(北海道新聞)

飯川さんご自身で判断するしかないと思うんですけど、減給処分する気はないとお考えになっているということなんですか。

(市長)

そういう主旨の申し出はありました。ありましたが、私はその時のことを十二分に反省をして、今後の副市長としての職務に誠心誠意当たるようにということも含めての嚴重注意を行ったということです。

(飯川副市長)

当然、責任を痛感していますし、今後再発防止にしっかり取り組むことを改めて思ったところであります。

(プレス空知)

できれば、口頭で嚴重注意をしたというときに、併せて出していただければ。

(市長)

先程申し上げたとおり、特別職に対する処分ということはないんですよ。訓告処分とかね、そういう対象ではない。ですからそれと同様の嚴重な注意を行ったということで、ご理解いただければと思います。

(北海道新聞)

今回、春先以降に見つかったものでこういうかたちになりましたけれども、もし仮にこれがわかる前の出来事であれば、飯川副市長の誕生ももしかしたらなかったかもしれない。

(市長)

仮定の話にはお答えできませんし。3月議会で議決を取っている訳です。

(北海道新聞)

そこが市長の任命責任というものも考えてもらわないと。

(市長)

任命責任ですか。それはこれからの職務を副市長ともども私も再発防止も含めて行っていく。特に内部統制という議論を進めていて、リスクが発生する要素があるのかもしれないのかも含めて、今全庁体制でやっていますけれども、そういったことを通してあらゆる事務のミス再発防止、あるいは判断ミスも含めてですけれども、やっていきたいということでございます。総理大臣のような任命責任とかというのはちょっと違うのかなと、そうなったら議会の議決責任はどうなるんだという議論もあるのかもしれませんが、そんなややこしい議論ではないと思います。むしろ、職責をきちんと果たすと。

(プレス空知)

先日、水道部の方から説明のありました下水道使用料の徴収の関係で最終的には約2,000戸の対象を残り調査しています。9月の末頃までにはという話があったんですけども、この一連の部分に関しまして市長のお考えというか、コメントをいただければと思います。

(市長)

今日はその資料関係、何も手持ちはないですけれども、いろいろその起こっていいミスではないので、賦課の徴収についての誤りがあったということで、それを今全件調査をかけているところでございます。それを是正するというに万全を尽くしていきたい、再発防止に努めていきたい。これは内部統制の一環でもあるのですけれども。非常に把握が難しい、あるいは人為的なミスとかいろいろな要素がある訳ですけれども、そういったものをトータルに再発防止に努めていきたいと。再発防止に努めるために、現況をしっかりと調査、把握をしているということでございます。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)